

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

ウシオ電機株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	34,461	41,138	159,365
経常利益 (百万円)	1,779	3,315	13,708
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,388	2,625	11,279
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,328	6,565	30,462
純資産額 (百万円)	191,268	219,723	218,723
総資産額 (百万円)	250,750	296,793	294,542
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	10.66	20.18	86.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.9	73.2	73.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、光源事業においては日本での円安ドル高の進行による為替影響や固体光源事業の拡大により増収増益となりました。装置事業においても、為替影響に加え、主に映像画像事業の販売拡大により増収となり赤字幅は縮小いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は411億3千8百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は23億3千9百万円（前年同期比61.9%増）となりました。また、経常利益は営業利益の増益に加え、為替変動による為替差損益の改善により33億1千5百万円（前年同期比86.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億2千5百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（光源事業）

当第1四半期は、円安ドル高の進行による為替影響が増収増益に大きく貢献しました。

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、引き続きユーザの稼働率は高水準を維持しているものの、価格競争の影響や長寿命タイプの採用が進んだことにより売上高はほぼ横ばいで推移いたしました。シネマプロジェクト用クセノンランプは、価格競争による影響があったものの、新興国を中心にシネマスクリーンが拡大し続けていることから売上は増加いたしました。また、プロジェクト用レーザー光源の需要拡大に加え、前期にM&Aにより半導体レーザー事業及びLED事業を拡大したことから、固体光源の売上は増加いたしました。

ハロゲンランプは、OA用途の販売が堅調に推移したことにより、ほぼ横ばいで推移いたしました。

その結果、売上高は196億円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は25億4千9百万円（前年同期比24.1%増）を計上いたしました。

（装置事業）

映像装置分野のうちシネマ分野では、デジタルシネマプロジェクトの出荷が新興国を中心に継続していることに加え、シネマ用音響システムやレーザープロジェクトの採用が進んだことから、シネマ関連事業は拡大いたしました。一般映像用装置については、新製品の投入などによりアミューズメントパークやイベントなどを中心としたエンターテインメント向けの販売が増加いたしました。

光学装置分野においては、引き続きスマートフォンなどの需要が堅調なことから、関連する各種電子デバイス向け露光装置の販売が増加いたしました。また、液晶関連市場においては中国を中心に設備投資拡大の傾向にあり、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置などの受注が増加しましたが、検収基準での売上計上となるため、当第1四半期での売上計上には至りませんでした。

その結果、売上高は212億5千万円（前年同期比26.3%増）、セグメント損失は1億8千3百万円を計上いたしました。

（その他事業）

その他事業におきましては、一部の画像検査装置やプラスチック成形機で販売が堅調に推移したものの、金型検査装置などの海外販売が不調に推移いたしました。

その結果、売上高は6億5千2百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント損失は2千4百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,967億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億5千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、商量増加による棚卸資産の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、770億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による「繰延税金負債」の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,197億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加であります。また、主な減少要因は、自己株式の取得による「自己株式」の増加及び配当金の支払による「利益剰余金」の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億8千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,072,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,321,300	1,303,213	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 235,221	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,303,213	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,819,200	—	8,819,200	6.31
株式会社ミズタニ	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	253,000	—	253,000	0.18
計	—	9,072,200	—	9,072,200	6.49

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、9,959,213株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,765	61,282
受取手形及び売掛金	39,796	38,062
有価証券	13,503	8,762
商品及び製品	28,997	31,751
仕掛品	7,888	9,201
原材料及び貯蔵品	15,361	16,289
繰延税金資産	6,016	4,497
その他	7,740	8,292
貸倒引当金	△1,295	△1,421
流動資産合計	178,774	176,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	40,777
減価償却累計額	△21,862	△22,612
建物及び構築物（純額）	18,000	18,165
機械装置及び運搬具	23,005	23,828
減価償却累計額	△18,986	△19,440
機械装置及び運搬具（純額）	4,019	4,388
土地	9,670	10,494
建設仮勘定	1,214	1,562
その他	26,379	26,810
減価償却累計額	△19,270	△19,871
その他（純額）	7,108	6,938
有形固定資産合計	40,014	41,548
無形固定資産		
のれん	3,477	3,288
その他	3,621	3,546
無形固定資産合計	7,098	6,835
投資その他の資産		
投資有価証券	63,250	65,147
長期貸付金	22	25
繰延税金資産	1,071	1,067
退職給付に係る資産	18	625
その他	4,412	4,946
貸倒引当金	△119	△121
投資その他の資産合計	68,655	71,690
固定資産合計	115,767	120,073
資産合計	294,542	296,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,786	18,107
短期借入金	4,272	5,310
1年内返済予定の長期借入金	1,361	1,325
未払法人税等	1,801	782
繰延税金負債	79	101
賞与引当金	2,654	1,137
製品保証引当金	1,755	1,907
受注損失引当金	73	1
その他	15,100	16,357
流動負債合計	44,886	45,032
固定負債		
長期借入金	8,430	8,357
繰延税金負債	5,792	6,708
退職給付に係る負債	9,170	9,639
役員退職慰労引当金	545	577
資産除去債務	206	207
その他	6,786	6,548
固定負債合計	30,932	32,038
負債合計	75,818	77,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,301	28,181
利益剰余金	143,883	143,375
自己株式	△12,850	△14,852
株主資本合計	178,891	176,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,892	31,328
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	12,425	14,733
退職給付に係る調整累計額	△5,285	△5,131
その他の包括利益累計額合計	37,033	40,931
非支配株主持分	2,798	2,530
純資産合計	218,723	219,723
負債純資産合計	294,542	296,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	34,461	41,138
売上原価	21,012	24,931
売上総利益	13,448	16,206
販売費及び一般管理費	12,003	13,867
営業利益	1,445	2,339
営業外収益		
受取利息	132	183
受取配当金	464	556
為替差益	—	133
売買目的有価証券運用益	160	109
その他	171	109
営業外収益合計	929	1,092
営業外費用		
支払利息	50	60
為替差損	460	—
持分法による投資損失	8	3
その他	76	51
営業外費用合計	595	115
経常利益	1,779	3,315
特別利益		
固定資産売却益	3	1,075
投資有価証券売却益	245	—
関係会社清算益	—	37
負ののれん発生益	—	579
特別利益合計	248	1,692
特別損失		
固定資産除却損	3	28
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	4	29
税金等調整前四半期純利益	2,022	4,979
法人税、住民税及び事業税	295	641
法人税等調整額	273	1,690
法人税等合計	568	2,331
四半期純利益	1,454	2,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,388	2,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,454	2,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	1,435
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	△346	2,328
退職給付に係る調整額	132	154
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	874	3,917
四半期包括利益	2,328	6,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209	6,523
非支配株主に係る四半期包括利益	119	42

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ58百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が120百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,382百万円	1,560百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,388	26	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,139	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,963	16,800	33,764	696	34,461	—	34,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	26	255	7	262	△262	—
計	17,191	16,827	34,019	704	34,723	△262	34,461
セグメント利益 又は損失(△)	2,054	△593	1,460	0	1,460	△14	1,445

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,269	21,219	40,488	649	41,138	—	41,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	31	362	3	365	△365	—
計	19,600	21,250	40,851	652	41,503	△365	41,138
セグメント利益 又は損失(△)	2,549	△183	2,366	△24	2,341	△1	2,339

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「光源事業」で58百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「光源事業」セグメントにおいて、当社子会社であるウシオライティング株式会社がマックスレイ株式会社の全株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、579百万円であります。

なお、発生した負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 マックスレイ株式会社
事業の内容 商業施設用照明器具デザイン、開発及び販売

(2) 企業結合を行なった主な理由

LEDによる付加価値の高い照明事業の更なる拡大のため。

(3) 企業結合日

平成27年4月27日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社であるウシオライティング株式会社による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社子会社であるウシオライティング株式会社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	700百万円
取得原価		700百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

579百万円

なお、発生した負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円66銭	20円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,388	2,625
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,388	2,625
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,302	130,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

